

平成27年仙台市議会議案

(平成27年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

平成27年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	346,934戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	345,470戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,464戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	290,937千m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	223千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	37,726 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	794,910m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	609m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	3,691,505千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため高速鉄道建設基金から長期借入金 2,100,000千円を借り入れる。

収 入	
第1款 事業収益	52,629,930千円
第1項 製品売上	43,597,374千円
第2項 営業雑益	2,240,310千円
第3項 附帯事業収益	5,346,816千円
第4項 営業外収益	858,858千円
第5項 特別利益	586,572千円
支 出	
第1款 事業費	51,160,050千円
第1項 営業費用	42,427,014千円
第2項 その他営業費用	2,087,212千円
第3項 附帯事業費	4,982,152千円
第4項 営業外費用	1,548,672千円
第5項 特別損失	65,000千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,623,396千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等 4,623,396千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,970,138千円
第1項 企業債	3,400,000千円
第2項 他会計補助金	455,027千円
第3項 工事負担金	115,111千円

支 出

第1款 資本的支出	8,593,534千円
第1項 建設改良費	3,961,292千円
第2項 企業債償還金	4,632,242千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 液化天然ガス購入	平成30年度から平成39年度まで	10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額
(2) 需要家ガス内管工事	平成28年度から平成29年度まで	600,000千円
(3) 倉庫管理業務	平成28年度から平成29年度まで	34,568千円
(4) 電子計算機オペレーション等業務	平成28年度から平成30年度まで	53,070千円
(5) ガス料金支払情報登録等業務	平成28年度から平成30年度まで	18,000千円
(6) メールシーラー賃借料	平成28年度から平成31年度まで	4,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建設改良費	2,900,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 災害復旧事業費	500,000千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 3,870,026千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 基礎年金拠出金負担金 | 81,602千円 |
| (2) 児童手当負担金 | 30,968千円 |
| (3) 災害復旧事業に対する補助金 | 455,027千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,600,000千円と定める。

平成27年2月4日提出

仙台市長 奥山恵美子

予算に関する説明書

平成27年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

平成27年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成26年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成26年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 26 年 度)

平成27年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成27年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 27 年 度)

平成27年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,629,930	
	1 製品売上		43,597,374	
		1 ガス売上	43,597,374	一般ガス事業 290,937千m ³
	2 営業雑益		2,240,310	
		1 受注工事収入	1,902,496	新設等戸数 4,740戸
		2 器具販売収入	261,134	
		3 その他営業雑収益	76,680	警報器リース
	3 附帯事業収		5,346,816	
		1 プロパン販売収入	109,040	プロパン 223千m ³
		2 受託工事収入	16,844	新設等戸数 4戸
		3 器具販売収入	41	
		4 液化天然ガス卸供給収入	5,220,781	液化天然ガス 37,726 t
		5 その他営業雑収益	110	警報器リース
	4 営業外収益		858,858	
		1 受取利息及び配当金	4,720	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	112,570	基礎年金拠出金負担金等
		3 利子補給金	350	天然ガス導入関連施設の取得に必要な費用に対する利子補給金
		4 為替差益	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受金戻	472,381	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	178,837	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		586,572	
		1 過年度損益修正益	586,572	原料費精算等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業費	1 営業費用	1 売上原価	30,084,093	ガスの売上原価	
		2 供給販売費	11,146,968	ガスの供給販売に要する費用	
		3 一般管理費	1,195,953	業務統括管理に要する費用	
	2 その他 営業費用	1 受注工事費	1,841,466	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用	
		2 器具販売費	245,746	器具販売の購入原価及び販売に要する費用	
	3 附帯事業費	1 プロパン販売費	115,719	プロパン販売に要する費用	
		2 受託工事費	15,730	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用	
		3 器具販売費	12	警報器販売に要する費用	
		4 液化天然ガス 卸供給費	4,850,691	液化天然ガスの卸供給に要する費用	
	4 営業外費用	1 支払利息	1,059,162	企業債利息等	
		2 為替差損	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損	
		3 消費税及び 地方消費税	393,439		
		4 雑支出	6,071		
	5 特別損失	1 過年度 損益修正損	65,000	過年度分ガス料金等の減少額	
		6 予備費	50,000		
		1 予備費	50,000		
				51,160,050	
				42,427,014	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		3,970,138	
	1	企 業 債	3,400,000	
		1	3,400,000	建設改良費充当 2,900,000千円 災害復旧事業費充当 500,000千円
	2	他 会 計 補 助 金	455,027	
		1	455,027	災害復旧事業に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	115,111	
		1	16,615	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る負担金等
		2	36,746	地下鉄東西線建設工事に係る導管移設補償金
		3	61,750	電線共同溝工事に係る導管移設補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		8,593,534	
	1	建 設 改 良 費	3,961,292	
		1	243,792	港工場施設の更新等に要する費用
		2	3,691,505	導管敷設工事等に要する費用
		3	12,753	ガスサロン等設備更新に要する費用
		4	13,242	導管敷設工事に要する費用
	2	企 業 債 償 還 金	4,632,242	
		1	4,632,242	企業債元金償還金

平成27年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	525,362
減価償却費		4,273,208
固定資産除却費		128,603
退職給付引当金の増減額	△	48,492
賞与引当金の増減額		18,033
法定福利費引当金の増減額		3,332
修繕引当金の増減額	△	14,487
長期前受金戻入額	△	472,381
受取利息及び受取配当金	△	4,720
支払利息		1,059,162
売掛金の増減額 (△は増加)	△	829,810
未収金の増減額 (△は増加)		216,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	286,576
買掛金の増減額		3,614
未払金の増減額		237,077
前受金の増減額	△	37,173
預り金の増減額		4,716
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	5,906
小計		3,719,115
利息及び配当金の受取額		4,720
利息の支払額	△	1,030,130
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,693,705
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,030,542
工事負担金による収入		46,148
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		455,027
未収金の増減額 (△は増加)	△	68,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,598,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		8,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000
長期借入による収入		2,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,632,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		867,758
資金増減額	△	36,867
資金期首残高		554,449
資金期末残高		517,582

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	104	(21) 322	1,404,190	352,050	1,457,373	3,213,613	521,363	3,734,976
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	64,095	0	49,610	113,705	21,345	135,050
	合 計	104	(21) 339	1,468,285	352,050	1,506,983	3,327,318	542,708	3,870,026
前 年 度	損益勘定 支弁職員	104	(16) 325	1,399,428	369,802	1,574,836	3,344,066	540,126	3,884,192
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	64,551	0	58,068	122,619	22,367	144,986
	合 計	104	(16) 342	1,463,979	369,802	1,632,904	3,466,685	562,493	4,029,178
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(5) △3	4,762	△ 17,752	△ 117,463	△ 130,453	△ 18,763	△ 149,216
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	△ 456	0	△ 8,458	△ 8,914	△ 1,022	△ 9,936
	合 計	0	(5) △3	4,306	△ 17,752	△ 125,921	△ 139,367	△ 19,785	△ 159,152

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	33,768	58,968	47,081	25,764	40,201	12,131	330,921	376
	前 年 度	34,548	60,750	47,004	25,920	41,346	12,581	327,718	397
	比 較	△ 780	△ 1,782	77	△ 156	△ 1,145	△ 450	3,203	△ 21

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	572,867	384,906
	前 年 度	717,491	365,149
	比 較	△ 144,624	19,757

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	4,306	1 給与改定に伴う増加分	4,644	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 平成26年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	21,622	平均昇給率1.49%															
		3 その他の減少分	△ 21,960	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>339人</td> <td>0人</td> <td>339人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>342人</td> <td>0人</td> <td>342人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 3人</td> <td>0人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	339人	0人	339人	前年度	342人	0人	342人	増減	△ 3人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	339人	0人	339人																
前年度	342人	0人	342人																
増減	△ 3人	0人	△ 3人																
手当	△ 125,921	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,146	退職手当 支給率の改定に伴う減少分 △ 21,561 千円 期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 20,415 千円	支給率の改定 52.44月分→49.59月分 (最高支給月数) 支給率の改定 年間 3.95月→4.10月														
		2 その他の増減分	△ 124,775	退職手当 41,318 千円 <table border="1"> <tr> <td>退職手当</td> <td>△ 180,621 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金計上に伴う増加分</td> <td>221,939 千円</td> </tr> </table> その他の手当 △ 166,093 千円 <table border="1"> <tr> <td>昇給等に伴う増加分</td> <td>16,434 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の減少分</td> <td>△ 173,143 千円</td> </tr> <tr> <td>職員構成の変動等に伴う減少分</td> <td>△ 9,384 千円</td> </tr> </table>	退職手当	△ 180,621 千円	退職給付引当金計上に伴う増加分	221,939 千円	昇給等に伴う増加分	16,434 千円	賞与引当金の減少分	△ 173,143 千円	職員構成の変動等に伴う減少分	△ 9,384 千円	<table border="1"> <tr> <td>本年度退職予定者数</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前年度退職予定者数</td> <td>8人</td> </tr> </table> 平成27年度において退職手当として433,398千円を支給するため、退職給付引当金433,398千円を使用する。	本年度退職予定者数	18人	前年度退職予定者数	8人
退職手当	△ 180,621 千円																		
退職給付引当金計上に伴う増加分	221,939 千円																		
昇給等に伴う増加分	16,434 千円																		
賞与引当金の減少分	△ 173,143 千円																		
職員構成の変動等に伴う減少分	△ 9,384 千円																		
本年度退職予定者数	18人																		
前年度退職予定者数	8人																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
27 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	349,326	346,523
	平均給与月額（円）	451,362	481,940
	平均年齢（歳・月）	43.3	43.6
26 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	347,225	341,757
	平均給与月額（円）	443,291	473,117
	平均年齢（歳・月）	43.3	43.4

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職 (円)
高校卒	144,600	144,600	144,600
大学卒	181,200	181,200	181,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	3	3.0	7 級	2	0.8
	6 級	7	7.0	6 級	0	0.0
	5 級	9	9.0	5 級	13	5.4
	4 級	6	6.0	4 級	14	5.8
	3 級	21	21.0	3 級	55	22.8
	2 級	(0) 36	(0.0) 36.0	2 級	(5) 129	(35.7) 53.6
	1 級	(0) 18	(0.0) 18.0	1 級	(9) 28	(64.3) 11.6
	計	(0) 100	(0.0) 100.0	計	(14) 241	(100.0) 100.0
26 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	3	3.0	7 級	2	0.8
	6 級	8	7.9	6 級	1	0.4
	5 級	7	6.9	5 級	12	4.8
	4 級	11	10.9	4 級	16	6.4
	3 級	15	14.9	3 級	58	23.1
	2 級	38	37.6	2 級	114	45.4
	1 級	(0) 19	(0.0) 18.8	1 級	(9) 48	(100.0) 19.1
	計	(0) 101	(0.0) 100.0	計	(9) 251	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	339	102	237	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	333	99	234	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	31	9	22
		3 号 給 (人)	21	10	11
		4 号 給 (人)	209	58	151
		6 号 給 (人)	58	18	40
	8 号 給 (人)	14	4	10	
比 率 (B) / (A) (%)	98.2	97.1	98.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	342	101	241	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	337	99	238	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	37	11	26
		3 号 給 (人)	21	10	11
		4 号 給 (人)	211	59	152
		6 号 給 (人)	55	16	39
	8 号 給 (人)	13	3	10	
比 率 (B) / (A) (%)	98.5	98.0	98.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (27年1月1日現在) (%)	0.7	0.1	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (27年1月1日現在) (%)	66.0	26.0	82.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,846	552	4,277
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有

※ () 内は, 再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然ガス購入	平成7年度分	千円 21年度間の延べ購入予定数量152.3兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額	平成9年度から平成26年度まで	千円 159,041,919	平成27年度から平成29年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ	千円	千円
	平成27年度分	10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額			平成30年度から平成39年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ		
天然ガス購入	平成12年度分	22年度間の延べ購入予定数量1,562,000千m ³ N(発熱量は41.86MJ/m ³ N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額	平成14年度から平成26年度まで	40,839,821	平成27年度から平成35年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ		
	平成24年度分	4年度間の延べ購入予定数量277,000千m ³ N(発熱量は41.86MJ/m ³ N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額	平成25年度から平成26年度まで	9,437,901	平成27年度から平成28年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ		
電話受付システム稼働維持業務	平成25年度分	32,918	平成26年度	7,128	平成27年度から平成30年度まで	25,790	25,790		
	平成26年度分	1,369			平成27年度から平成30年度まで	1,369	1,369		
需要家内管工事	平成26年度分	610,000			平成27年度から平成28年度まで	610,000	610,000		
	平成27年度分	600,000			平成28年度から平成29年度まで	600,000	600,000		
電話受付業務		280,375			平成27年度から平成31年度まで	280,375	280,375		
バックアップデータ保管業務		830			平成27年度から平成28年度まで	830	830		
倉庫管理業務		34,568			平成28年度から平成29年度まで	34,568	34,568		
電子計算機オペレーション等業務		53,070			平成28年度から平成30年度まで	53,070	53,070		
ガス料金情報登録等業務		18,000			平成28年度から平成30年度まで	18,000	18,000		
メールシーラー賃借料		4,400			平成28年度から平成31年度まで	4,400	4,400		

平成26年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		<u>38,377,354</u>	38,377,354
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	49,637		
(2) 当期製品製造原価	<u>26,762,528</u>	26,812,165	
(3) 当期製品自家使用高	92,520		
(4) 期末たな卸高	<u>54,361</u>	<u>146,881</u>	<u>26,665,284</u>
売上総利益			11,712,070
3 供給販売費		11,026,108	
4 一般管理費		<u>1,034,142</u>	<u>12,060,250</u>
営業損失			348,180
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	1,913,739		
(2) 器具販売収入	209,380		
(3) その他営業雑収益	<u>79,029</u>	2,202,148	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	1,855,461		
(2) 器具販売費	<u>199,596</u>	<u>2,055,057</u>	<u>147,091</u>
営業総損失			201,089
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	91,418		
(2) 受託工事収入	8,778		
(3) 器具販売収入	50		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,434,552		
(5) その他営業雑収益	<u>125</u>	2,534,923	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	103,814		
(2) 受託工事費	10,269		
(3) 器具販売費	57		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,346,828</u>	<u>2,460,968</u>	<u>73,955</u>
総営業損失			127,134

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,720		
(2) 他会計補助金	107,080		
(3) 利子補給金	829		
(4) 為替差益	100,000		
(5) 長期前受金戻入	448,801		
(6) 雑収入	<u>211,297</u>	872,727	

10 営業外費用

(1) 支払利息	1,120,370		
(2) 為替差損	100,000		
(3) 雑支出	<u>23,104</u>	<u>1,243,474</u>	<u>△ 370,747</u>
経常損失			497,881

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	13,000		
(2) その他特別利益	<u>990,669</u>	1,003,669	

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	100,000		
(2) その他特別損失	<u>383,653</u>	483,653	

13 予備費

当年度純損失			24,162
前年度繰越欠損金			27,927,117
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,323,893</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>22,627,386</u></u>

平成26年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 製 造 設 備	41,262,301	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,651,947</u>	11,610,354
	ロ 供 給 設 備	146,184,125	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111,783,033</u>	34,401,092
	ハ 業 務 設 備	8,345,249	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,032,563</u>	6,312,686
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,668,562	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 949,021</u>	719,541
	ホ リ ー ス 資 産	137,593	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,669</u>	112,924
	へ 建 設 仮 勘 定		<u>505,127</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		53,661,724
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		14,148
	ロ 施 設 利 用 権		<u>956,419</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		970,567
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897
	ロ 出 資 金		1,000
	ハ そ の 他 投 資		13,501
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,501</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計		54,774,188

2 流動資産

(1) 現金及び預金		554,449	
(2) 売掛金	3,186,249		
貸倒引当金	<u>△ 38,265</u>	3,147,984	
(3) 附帯事業売掛金		5,460	
(4) 未収金		778,335	
(5) 附帯事業未収金		493,267	
(6) 製品		54,361	
(7) 原料		1,281,759	
(8) 貯蔵品		80,924	
(9) 附帯事業貯蔵品		4,951	
(10) 前払費用		2,888	
(11) その他流動資産		<u>200,390</u>	
流動資産合計			<u>6,604,768</u>
資産合計			<u><u>61,378,956</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,383,675		
企 業 債 合 計			47,383,675
(2) リ ー ス 債 務			82,345
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,049,755		
ロ 特別修繕引当金	111,115		
引 当 金 合 計			1,160,870
(4) 他 会 計 借 入 金			
イ その他の長期借入金	1,900,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			1,900,000
固 定 負 債 合 計			50,526,890

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,632,242		
企 業 債 合 計			4,632,242
(2) リ ー ス 債 務			30,579
(3) 買 掛 金			1,429,876
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金			5,700
(5) 未 払 金			1,697,008
(6) 附 帯 事 業 未 払 金			4,918
(7) 未 払 費 用			28,425
(8) 前 受 金			480,669
(9) 預 り 金			130,718
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	174,915		
ロ 法定福利費引当金	30,610		
ハ 特別修繕引当金	41,031		
引 当 金 合 計			246,556
流 動 負 債 合 計			8,686,691

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,183,459		
収益化累計額	<u>△ 627,224</u>	2,556,235	
ロ 国庫補助金	1,591,980		
収益化累計額	<u>△ 258,061</u>	1,333,919	
ハ 工事負担金	5,436,727		
収益化累計額	<u>△ 4,698,343</u>	738,384	
ニ 受贈財産評価額	26,419		
収益化累計額	<u>△ 23,117</u>	3,302	
ホ その他資本剰余金	176,223		
収益化累計額	<u>△ 165,949</u>	10,274	
長期前受金合計			<u>4,642,114</u>
繰延収益合計			<u>4,642,114</u>
負債合計			63,855,695

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 工事負担金		5,194,796	
ニ 受贈財産評価額		340,907	
ホ その他資本剰余金		<u>93,354</u>	
資本剰余金合計			5,675,586

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>22,627,386</u>		
欠損金合計		<u>22,627,386</u>	
剰余金合計			<u>△ 16,951,800</u>
資本合計			<u>△ 2,476,739</u>
負債資本合計			<u><u>61,378,956</u></u>

注 記 事 項 (平 成 26 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,567千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として 178,633千円を支給するため、退職給付引当金 178,633千円を使用する。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	40,579,502	2,534,923	43,114,425
営業費用	40,780,591	2,460,968	43,241,559
営業損益	△ 201,089	73,955	△ 127,134
経常損益	△ 560,691	62,810	△ 497,881
セグメント資産	60,155,039	1,223,917	61,378,956
セグメント負債	62,711,639	1,144,056	63,855,695
その他の項目			
減価償却費	4,391,153	83,866	4,475,019
支払利息	1,098,029	22,341	1,120,370
特別利益	680,110	323,559	1,003,669
特別損失	475,751	7,902	483,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,024,995	86,978	4,111,973

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成27年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上		<u>40,367,939</u>	40,367,939
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	54,361		
	(2) 当期製品製造原価		<u>29,206,435</u>	29,260,796
	(3) 当期製品自家使用高	86,023		
	(4) 期末たな卸高	<u>52,307</u>	<u>138,330</u>	<u>29,122,466</u>
	売上総利益			11,245,473
3	供給販売費		10,845,601	
4	一般管理費		<u>1,166,099</u>	<u>12,011,700</u>
	営業損失			766,227
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,761,577		
	(2) 器具販売収入	241,796		
	(3) その他営業雑収益	<u>71,000</u>	2,074,373	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,708,799		
	(2) 器具販売費	<u>228,180</u>	<u>1,936,979</u>	<u>137,394</u>
	営業総損失			628,833
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	100,963		
	(2) 受託工事収入	15,598		
	(3) 器具販売収入	38		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	4,834,057		
	(5) その他営業雑収益	<u>102</u>	4,950,758	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	113,741		
	(2) 受託工事費	14,567		
	(3) 器具販売費	12		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>4,849,195</u>	<u>4,977,515</u>	<u>△ 26,757</u>
	総営業損失			655,590

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,720		
(2) 他会計補助金	112,570		
(3) 利子補給金	350		
(4) 為替差益	90,000		
(5) 長期前受金戻入	472,381		
(6) 雑収入	<u>168,800</u>	848,821	

10 営業外費用

(1) 支払利息	1,059,162		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	<u>6,071</u>	<u>1,155,233</u>	<u>△ 306,412</u>
経常損失			962,002

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>543,123</u>	543,123	
--------------	----------------	---------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>60,186</u>	60,186	
--------------	---------------	--------	--

13 予備費

当年度純損失			436,640
前年度繰越欠損金			525,362
その他未処分利益剰余金変動額			<u>22,627,386</u>
当年度未処理欠損金			<u>0</u>
			<u><u>23,152,748</u></u>

平成27年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 製 造 設 備	41,312,598		
	減価償却累計額	<u>△ 30,161,867</u>	11,150,731	
	ロ 供 給 設 備	149,346,718		
	減価償却累計額	<u>△ 114,547,410</u>	34,799,308	
	ハ 業 務 設 備	8,357,056		
	減価償却累計額	<u>△ 2,098,064</u>	6,258,992	
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,680,821		
	減価償却累計額	<u>△ 1,030,663</u>	650,158	
	ホ リ ー ス 資 産	137,593		
	減価償却累計額	<u>△ 55,248</u>	82,345	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>396,264</u>	
	有形固定資産合計			53,337,798
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		14,148	
	ロ 施 設 利 用 権		<u>919,035</u>	
	無形固定資産合計			933,183
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897	
	ロ 出 資 金		1,000	
	ハ そ の 他 投 資		7,532	
	貸倒引当金	<u>△ 7,532</u>		
	投資その他の資産合計			<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計			54,412,878

2 流動資産

(1) 現金及び預金		517,582	
(2) 売掛金	4,008,911		
貸倒引当金	<u>△ 31,687</u>	3,977,224	
(3) 附帯事業売掛金		6,030	
(4) 未収金		144,863	
(5) 附帯事業未収金		979,425	
(6) 製品		52,307	
(7) 原料		1,569,990	
(8) 貯蔵品		80,924	
(9) 附帯事業貯蔵品		5,350	
(10) 前払費用		2,888	
(11) その他流動資産		<u>206,296</u>	
流動資産合計			<u>7,542,879</u>
資産合計			<u><u>61,955,757</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,072,560		
企業債合計		46,072,560	
(2) リース債務		55,681	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,001,263		
ロ 特別修繕引当金	94,378		
引当金合計		1,095,641	
(4) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	4,000,000		
他会計借入金合計		4,000,000	
固定負債合計			51,223,882

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,711,115		
企業債合計		4,711,115	
(2) リース債務		26,664	
(3) 買 掛 金		1,433,438	
(4) 附帯事業買掛金		5,752	
(5) 未 払 金		1,931,445	
(6) 附帯事業未払金		7,558	
(7) 未 払 費 用		29,032	
(8) 前 受 金		443,496	
(9) 預 り 金		135,434	
(10) 引 当 金			
イ 賞与引当金	192,948		
ロ 法定福利費引当金	33,942		
ハ 特別修繕引当金	43,281		
引当金合計		270,171	
流動負債合計			8,994,105

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,638,486		
収益化累計額	<u>△ 899,353</u>	2,739,133	
ロ 国庫補助金	1,591,980		
収益化累計額	<u>△ 378,320</u>	1,213,660	
ハ 工事負担金	5,551,838		
収益化累計額	<u>△ 4,777,651</u>	774,187	
ニ 受贈財産評価額	26,419		
収益化累計額	<u>△ 23,402</u>	3,017	
ホ その他資本剰余金	176,223		
収益化累計額	<u>△ 166,349</u>	<u>9,874</u>	
長期前受金合計			<u>4,739,871</u>
繰延収益合計			<u>4,739,871</u>
負債合計			64,957,858

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 工事負担金		5,194,796	
ニ 受贈財産評価額		340,907	
ホ その他資本剰余金		<u>93,354</u>	
資本剰余金合計			5,675,586

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金		<u>23,152,748</u>	
欠損金合計			<u>23,152,748</u>
剰余金合計			<u>△ 17,477,162</u>
資本合計			<u>△ 3,002,101</u>
負債資本合計			<u><u>61,955,757</u></u>

注 記 事 項 (平 成 27 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,567千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として 433,398千円を支給するため、退職給付引当金 433,398千円を使用する。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	42,442,312	4,950,758	47,393,070
営業費用	43,071,145	4,977,515	48,048,660
営業損益	△ 628,833	△ 26,757	△ 655,590
経常損益	△ 922,810	△ 39,192	△ 962,002
セグメント資産	60,313,554	1,642,203	61,955,757
セグメント負債	63,468,225	1,489,633	64,957,858
その他の項目			
減価償却費	4,191,561	81,647	4,273,208
支払利息	1,031,088	28,074	1,059,162
特別利益	486,387	56,736	543,123
特別損失	53,899	6,287	60,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,911,774	118,768	4,030,542

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。